

【答申（案）に対するご意見】

（佐藤委員のご意見）

上地市長は9月4日の定例議会本会議にて、「来年度を初年度とする「(仮称)横須賀再興プラン」を策定し、来年度予算案として示し、前市長時代に策定された「施設配置適正化計画」は凍結させ、・・・」という主旨の所信表明を行いました。(タウンニュース9月8日号に掲載)

これは、本審議会の前提条件が変わることであり、審議の今後に影響を及ぼすものとするものと考えます。

- ・前提条件が変わることで、進め方や日程等の見直しが必要になるのでは？
- ・「(仮称)横須賀再興プラン」の方針と整合するように内容再検討？
- ・現段階では「(仮称)横須賀再興プラン」の詳細は明らかになっていないものの、答申案に何らかのコメントが必要ではないか

（小林委員のご意見）

「その他の意見」として、以下の内容を加えていただきたいと存じます。

横須賀市立小・中学校の適正規模及び適正配置についての議論を重ねてきたが、横須賀市全体から見た小・中学校の配置という視点での検討も必要だと考える。横須賀市は、「子どもが主役になれる街」、「選ばれる街」を標榜しながら、人口流出率が全国一という不名誉な記録を残すに至った。子育て世代が住居を求める際の最も重量な要素の一つに「小学校が近い」ということが挙げられる。小学校の統廃合を加速することは、横須賀市の人口減少に拍車をかけることにつながり、これがさらに税収を減少させ居住環境を悪化させるという悪循環に陥る恐れがある。今後も趨勢として人口減少が避けられないなか、小規模校に転じる可能性がある学校が多数存在することを考慮し、小規模であることのメリットを最大限に活かし魅力ある教育環境を実現することで子育て世代に訴求していくことも必要である。

実施計画の策定及びその実施に当たっては、「統廃合ありき」とのスタンスとならないよう配慮が望まれる。